

金融経済環境

昨年度の方が国経済は、17年ぶりとなるマイナス金利政策の解除や政策金利の引き上げ、インフレの継続、34年ぶりとなる日経平均株価の最高値更新など変化に富んだ1年となりました。一方、海外では資源価格の高騰やインフレが続き、中国経済の減速や米国トランプ政権の政策転換による世界経済の変動、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクにより、先行き不透明感がさらに高まっています。

国内においては、雇用・所得環境が改善傾向にあり、インバウンド需要の回復やデータセンター、半導体工場の新設など、景気回復に向けた明るい材料もあります。

一方で、人口減少と少子高齢化が急速に進んでおり、過疎化や人手不足、事業承継問題など社会構造の変化への対応が急務となっています。

地元大阪では、大阪・関西万博の開催による経済波及効果や中小企業の技術、製品の情報発信への期待が高まっているほか、グランドグリーン大阪の完全オープン、なにわ筋線等新路線開設に向けて域内インフラの整備が進みつつあります。

金融面では日本銀行が金融政策を変更して「金利ある世界」となり、金利は上昇局面に入りました。預金に比べ、新NISAや株式投資など個人の資産運用方法が多様化しつつあります。このほか、生成AIのさらなる機能向上や各種業務のデジタル化による業務効率化の取り組みが加速度的に進展し、大きな変革が進んでいます。

中小企業においては、原材料や物流費の高騰が依然として続いており、人手不足による人件費の上昇など、コスト上昇圧力が拡大しています。さらに価格転嫁も十分に進展しておらず、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

金融機関においては、これらの課題解決に向け、資金繰り支援に比べ、販路拡大やDX、経営改善、事業承継、人材紹介、補助金申請、住宅ローン、相続、資産形成などのコンサルティング機能の一層の強化が求められます。

事業方針

令和6年度は、中期経営計画「Smart Shinkin Stock 2025」の中間年度として、本計画が目指す「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫の実現に向け、これをより確固たるものにするため、スピード感を持って取り組みました。

人材育成サイクルを戦略的に運用し、専門スタッフの育成などを通じて課題解決力の向上を図ったほか、企業支援部の「オフィス」を設置・拡大し、お取引先の課題解決支援の迅速化を進めました。また、新しい店舗形態であるコミュニティランチの運営を開始したほか、生成AIの実証実験の開始、優先出資の完全消却など、中期経営計画に掲げた項目を着実に進めました。

あわせて、お客さまを守る取り組みとして、マネー・ローダリング対策やサイバーセキュリティ対策の実効性向上や特殊詐欺などの金融犯罪防止、危機管理態勢の充実など、内部管理態勢の充実に努めました。

内部統制システム

当金庫は、信用金庫法第36条第5項第5号および信用金庫法施行規則第23条の規定に基づき、理事会で決議した以下の「内部統制システム構築の基本方針」に則って、継続的に内部統制システムの実効性確保に努めました。

- ①当金庫の理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ②当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③当金庫の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④当金庫の理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤次に掲げる体制その他の当金庫グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当金庫への報告に関する体制
 - ・当金庫の子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当金庫の子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑥当金庫の監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑦当金庫の監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性および当該職員に対する監事の指示の実効性の確保に関する事項

⑧当金庫の理事および職員ならびに当金庫の子会社等の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当金庫の監事に報告するための体制、その他の当金庫の監事への報告に関する体制

⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

⑩当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

⑪その他当金庫の監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

業績

預金積金残高は、小口安定預金の吸収に努め、優遇金利を付与したスーパー定期預金等の発売や流動性預金の増強に努めた結果、2兆5,720億円となりました。

一方、貸出金残高は、課題解決型金融を積極的に実施し、1兆4,124億円となりました。

収益面では、業務純益は50億3百万円、経常利益は52億49百万円、当期純利益は44億64百万円を計上しました。また、自己資本比率は11.14%となりました。

令和7年度の展望と当金庫の課題

令和7年度の方が国経済は、地政学リスクが依然として高い水準にあることや、米国の政策転換を通じた世界経済の変動、中国経済の下振れ、株価や金利の変動など市場環境の変化による景気への影響が懸念されます。

一方で、インバウンド需要や半導体を中心とした投資の拡大、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復も期待されます。

このような環境のもと、令和7年度の事業計画では、(1)人的資本の最大化と最適活用に向けた取り組みの推進、(2)生産性と課題解決力向上を通じたビジネスモデルの構築と安定収益基盤の確立、(3)企業価値向上に資する課題解決支援の推進、(4)大阪・関西万博を起点とした地域活性化活動の促進、(5)信頼を高めるコンプライアンスの実践とリスクマネジメントの深化、の5点を基本方針として掲げ取り組んで参ります。

今年度は、中期経営計画「Smart Shinkin Stock 2025」の最終年度であり、同計画で掲げた「3つの資本(ストック)の蓄積(人的資本・地域資本・自己資本)」を推進するため、計画に掲げた施策を着実に実行して参ります。

コンサルティング能力やITリテラシーの向上、研修体制の充実を通じて人材育成を核として促進し、人的資本の蓄積を進めます。

また、役職員が一丸となって課題解決支援の迅速化と推進を図り、多様な経営相談を推進するほか、「未来を創る、大阪から世界へ」の想いのもと、大阪・関西万博への取り組みを通じて地域資本の一層の蓄積を図ります。

このほか、基幹システムの最適化に組み込み、業務効率化・生産性向上施策を推進してトップライン収益の向上を図るとともに、コスト削減に向けた取り組みを戦略的に進め、自己資本の質的向上および蓄積を図ります。

令和9年に金庫創立100周年の大きな節目を迎えますが、これらに総合的に取り組むことで、将来の成長エンジンとなる課題解決型金融の取り組みをさらに深化させて参ります。リスク管理面では、市場環境の大きな変動に対するリスク対応力を高め、ガバナンス態勢のさらなる充実を図ります。さらに、お客さま、職員、地域を守るために、金融犯罪防止やマネー・ローダリング、サイバーセキュリティなど、諸リスクへの対応力を一層高めて参ります。

「三者共栄」の経営理念と「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、中期経営計画に掲げた「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫の実現に向け、全役職員が一体となって業務に精励し、さらなる経営基盤の強化に取り組む所存です。

皆さまにおかれましては、一層のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。